

令和 6 年度

外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業 事業成果報告書

【外部講師を活用して実施するがん教育の推進に係る取組】

1 事業の具体的内容について

(1) 自治体における取組

① 協議会について

1. 構成員

・がん教育推進委員 13 名

内訳：学校保健技師・がん専門医（放射線腫瘍内科）・県医師会理事（内分泌科）・がん経験者（高等学校保健体育科教諭）・小中高校長 6 名・県福祉医療政策部疾病対策課長・県教育委員会事務局義務教育課長・県教育委員会事務局体育健康課長

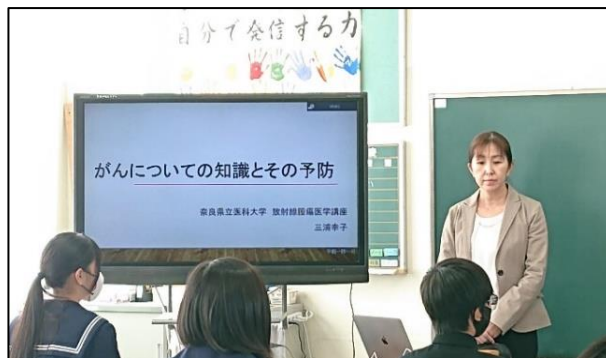
2. 開催時期、検討内容

- ・第 1 回推進会議（9 月）：事業の推進に向けた計画の検討
- ・第 2 回推進会議（12 月）：事業の中間報告と計画の確認
- ・第 3 回推進会議（2 月）：事業成果の報告と検証・課題の検討

② 教育委員会としての取組

●中学校・高等学校における「外部講師を活用したがん教育」

- ・令和 6 年 3 月に令和 6 年度のがん教育外部講師派遣希望を募り、希望があった県内公立中学校（義務教育学校後期課程を含む）2 校・高等学校 11 校において「外部講師を活用したがん教育講演会」を実施した。



●小学生向けがん教育教材の作成と配布

小学生向けがん教育リーフレットを作成し、「10月10日奈良県がんと向き合う日」を契機に、県内公立小学校（6年生）を対象に各学校へ配布し、がん教育の実施と家族へのがん検診の啓発を行った。（奈良県のがん対策推進計画の取組と合わせて実施）

リーフレットを配布する際には、指導の流れや配慮事項について記載している「活用例」を同封し、教職員が指導する際の困り事に対応できるように工夫している。

ズームアウト (Ctrl+)

10月10日は何の日？

「自の健康デー！」ですが、奈良県では独自で「ある日」に定められています。それは……

奈良県教育委員会 2024

10月10日 奈良県がんと向き合う日

みなさんは、『がん』という病気を聞いたことがあると思います。知らない病気やこわい病気だと思っている人や、自分のがんにかからないと思っている人もあるかもしれません。がんについての正しい知識を学び、今、自分ができるとや大人になってからできることを考えてみましょう！

日本人はどれくらいのがんになると思いますか？

がんになる人の割合は、(②) 人に1人
がんで亡くなる人の割合は、(④) 人に1人

年齢別がんになる人の割合

がんは、たばこや酒、そして日常生活習慣が関係している場合もありますが、がんの原因はよくわかっていないことが多く、誰でもなる可能性があります。

可能性がある病気です。

人になって、がんやそのを低くします！

がんは、たばこや酒、そして日常生活習慣が関係している場合もありますが、がんの原因はよくわかっていないことが多く、誰でもなる可能性があります。

治療することで、治る

がんから身を守るためにはよい生活習慣とがん検診

がんは早い段階で見つけることができれば、9割以上が治ると言われています。早期のがんでは、痛みなどの症状が出ていないため、早く発見するには検診が必要です。

あなたの大切な人（がんにならないために）今日聞いたことをおうちの大人に伝えよう！

数冊の録画 ② ④ ⑥

小学生用「がん教育リーフレット」活用例

日本人のがんによる死亡率は、昭和56年より死亡原因の第1位になっており、それ以降も増加傾向にあります。

国のがん対策基本法(平成19年4月施行)を受け、奈良県では、平成21年10月に「奈良県がん対策推進条例」が施行されました。その中に「奈良県がんと向き合う日」は、10月10日とする。」「や「がん教育の推進」が定められています。

奈良県では平成26年度より、がん教育を推進しており、小・中・高等学校における系統立てた取組の一環として、小学生に「がん」に対する興味・関心をもってもらうことを目的としています。

10月10日と言えば「自の健康デー」を思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか？しかし、奈良県では独自に「ある日」として定めています。みなさんは何の日がわかりますか？実は、奈良県では10月10日を「奈良県がんと向き合う日」と定めています。そこで、今日は「がん」という病気について考えてみましょう。

発問1 みなさんは、「がん」という病気に対して、どのようなイメージを持っていますか？※<発問予想>「死の病気」「かかると治らない」「怖い病気」「こわい病気」等。

発問2 日本ではどれくらいのがんになると言えますか？予想してみましょう。(リーフレットに予想した人数を書くように指示する。)

※児童が予想した人数を発表し合う。

解説1 日本人では、2人に1人ががんになり、4人に1人ががんで亡くなっています。

解説2 がんの原因には、たばこや酒などの生活習慣が関係している場合もありますが、よく分かっていないことが多く、誰でもなる可能性がある病気です。

解説3 このように、がんは誰でもなる可能性があります。グрупп「年齢別がんになる人の割合」を見ると、年齢があるにつれて、少しずつがんになる人が増えていて、50歳前後から特に増えていることがわかります。

例) 家族や身近な人をごんとくしたり、闘病中の方がいる場合の対応等について

- がん教育を実施する前に、本人や保護者と学習内容について相談し、場合によっては、その時間を別室で過ごせるように配慮するなど、気持ちに寄り添って対応する。
- 成人のがんの原因は生活習慣病が関わっていることがあるが、その原因については明らかになっていないことが多く、そのため、「がんにかかると」=「イコール」生活習慣が悪いという捉え方にならぬように注意する。
- 「がんは日本人にとって身近な病気であり、誰にでもかかる可能性があるが、早期発見・早期治療を行うことで治ることが多い病気である。そのため、大人になった時がん検診を受けることや、身近な人にごんとくを勧めることが大切である。」という主旨が外れないようにする。

●がん教育研修会（教職員・外部講師対象）

がん教育の目的や指導する際の配慮事項等について、佐賀大学医学部の西眞範氏に御講演をいただいた。奈良県でのがんの現状や実際に外部講師として経験された内容を踏まえて御講演いただき、大変、勉強になったとの感想を得られた。がん教育研修会は、県衛生主管部局（疾病対策課）の事業「20歳未満の者の喫煙防止対策事業」と共催し、がんの原因となる喫煙についても京都大学大学院の高橋裕子氏に御講演をいただいた。

③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

- 今年度のがん教育研修会では、上記のとおり、県衛生主管部局の事業と合同開催を行ったため、参加者の中に市町村の保健センターのがん教育担当者や保健師等がおられ、がん教育の取組に興味を持っていただくことができた。研修会後に、ある市の健康増進課より「市内の全小学校・中学校においてがん教育を実施し、いずれは地域のがん検診率の向上やがんによって亡くなる人を減らす取組をしたい。」との協力依頼があり、今後は地域でのがん教育へと発展させていきたいと考えている。
- 県保健部局である疾病対策課が運営する「奈良県がん対策推進協議会」へも参画し、奈良県のがん対策とがん教育が互いの施策や方針を踏まえながら進められるように情報共有を図っている。

(2) 外部講師を活用したがん教育の授業

- ・奈良市立一条高等学校（高校・1年、全2時間、保健体育科・科目保健）

1 時間目：保健体育科教員による授業

2 時間目：がん経験者による講演会「がん患者への理解と共生」

〈概要〉

教員では伝えることができない、がん患者となったときの気持ちや嬉しかった言葉や関わりについて実体験を交えてお話いただき、生徒だけでなく教職員からもとても心に残る講話であったと、大変好評であった。

- ・奈良県立西和清陵高等学校（高校・1年、全2時間、保健体育科・科目保健）

1 時間目：保健体育科教員による授業

2 時間目：がん看護専門看護師による講演会「がんについて考える」

〈概要〉

50分という限られた時間であったため、最初の20分で授業内容を振り返り、次の20分で「もし自分ががんと診断されたら」をテーマに、3つの具体的なシチュエーションで「自分ならどのような選択をするか」を考えるグループワークを行った。最後の10分で数人の意見を発表し、講師から「がんと診断されたら」相談できる機関や公的な支援などの存在を教示いただく。という流れで実施した。

短い時間ではあったが、生徒がそれぞれ真剣に考え、色んな意見を許容していく姿があり、大変、充実したがん教育講演会となった。

- ・宇陀市立大宇陀中学校（中学校・2年、全2時間、保健体育科・保健分野）

1 時間目：がん専門医によるがん教育講演会「がんの知識と予防」

2 時間目：保健体育科教員によるグループワーク「がんについて自分にできること」

〈概要〉

がん専門医によりがんに関する基礎的な知識を学習した後に、「がん予防」と「身近な人への働きかけ」について、今の自分にできることをグループに分かれてブレインストーミングし、各グループの意見を共有した。最後に、保健体育科教員が出た意見をカテゴリー分けするとともに、大事なことを確認する形で終わった。

2 時間目の授業については、奈良県中学校保健体育研究会の公開授業とし、授業後には会員による研究協議を行った。また、この内容について、県内の小学校・中学校・高等学校の体育担当教員・保健体育科教員が集まる奈良県学校体育研究会の研究大会でも発表し、県全体へがん教育の取組を周知することができた。

2 事業の達成度について

目標1「外部講師を活用したがん教育を普及する。」

令和5年度外部講師を活用したがん教育実施校（県教委派遣分）

- ・高等学校 14校（48.3%）
- ・中学校 0校（0%）

令和6年度外部講師を活用したがん教育実施校（県教委派遣分）

- ・高等学校 11校（37.9%）
- ・中学校 2校（2.0%）※モデル校除く

全ての県立高等学校において、令和3～5年度の3年間に原則1回以上の開催を求めていたが、令和6年度からは、学校の希望に応じて外部講師を派遣する形とした。開催率は下がったものの、これまでの取組を通して、がん教育を年間計画に位置づけて実施している学校が多くあった。

中学校においても、令和6年度より学校の希望に応じた外部講師派遣を実施したが、希望する学校がとてもしなかった。奈良県中学校保健体育研究会や奈良県学校体育研究会の研究大会においてがん教育に関する研究発表を行っていただき、次年度以降の推進に繋げたい。

目標2「外部講師派遣の拡大に向けて、外部講師の人材を確保する。」

令和4年度外部講師登録者数：11人（医師11人、看護師0人、がん経験者等0人）

令和5年度外部講師登録者数：15人（医師11人、看護師4人、がん経験者等0人）

令和6年度外部講師登録者数：26人（医師14人、看護師8人、がん経験者等4人）

令和6年度は医師、看護師、がん経験者等全ての外部講師の増員ができた。すでに、令和7年度の協力依頼もあり、今後も外部講師の確保に努めたい。

目標3「保護者と一緒に考えるがん教育を実施する。（中学校）」

令和6年度は外部講師派遣中学校2校にて、保護者と一緒に受講するがん教育講演会を開催することができた。

中学校におけるがん教育講演会では、家庭でがんについて話す契機になることや地域のがん教育を推進することを狙いとして、保護者へも周知し参加を募った。参加した保護者からは、「がんについて知らないことが多かった。」「正しい知識を得ることができて良かった。」などの感想があり、成果はあったと考えているが、平日の日中に参加できる保護者は少なく、多くの保護者に参加してもらうためには、今後は授業参観や学校保健委員会等の機会に実施するといった工夫が必要であると感じた。（「教育委員会としての取組」再掲含む）

3 今後の課題及びその取組の方向性（今回の事業により新たに見えた課題等）

令和6年度から、外部講師を活用したがん教育を希望する中学校・高等学校に対して外部講師を派遣する形としたが、中学校での開催率が低かった。

開催できない理由として多かったのは、「授業時間の確保が困難なため」であるため、今後は、次年度の学習計画を立てる前に希望調査を実施したり、中学生の発達段階に応じたがん教育講演会の内容を精査し、広く周知することで多くの中学校でのがん教育の推進に繋げたい。

開催できない理由として次に多かったのは、「家族ががんの療養中である児童生徒がいるから」であったが、「がん教育が不安を与えるものでないこと」や「日本人の2人に1人ががんにかかるからこそ、正しく知る必要があること」「がん教育を実施する際の配慮事項」等について、研修会等を通じて周知していく必要がある。

また、がん教育を実施するにあたり不安に感じていることや、児童生徒からの質問が専門的で回答に困る場合などに、がん専門医に相談することができる仕組み（プラットフォーム）を構築し、教職員のフォローができる体制を整え、安心してがん教育に取り組むことができるようにしたいと考えている。

外部講師派遣、がん教育リーフレット、がん教育教材など様々な取組が充実してきたので、次年度は、がん教育教材や外部講師派遣の手順などがすぐに分かるよう、また、がん教育がより年間計画に位置づけられるよう、教職員の手引きとなるものを作成したいと考えている。

その他、奈良県全体のがん教育の普及啓発に資するため、地域保健センター（保健師等）と連携した地域のがん教育を進めたいと考えている。